

(参考) 欧州委員会(EC)によるOAのモニタリング

- ECはオープンアクセスに関する指標データや事例をウェブサイト上で公開
 - (例)OA出版物(publications)の割合をScopusおよびUnpaywallのデータを基に算出
 - 2009年から2018年にかけて、OA出版物の数・割合は増加傾向にあるが、2016年以降の伸びは鈍化。
 - ・ 2018年のグリーンOAの割合減少は、グリーンOAのエンバーゴ期間による影響と考えられる。
 - 出版タイプ別に見ると、ゴールドOAの増加割合が相対的に高い。

Percentage of Open Access publications in total publications, 2009-2018

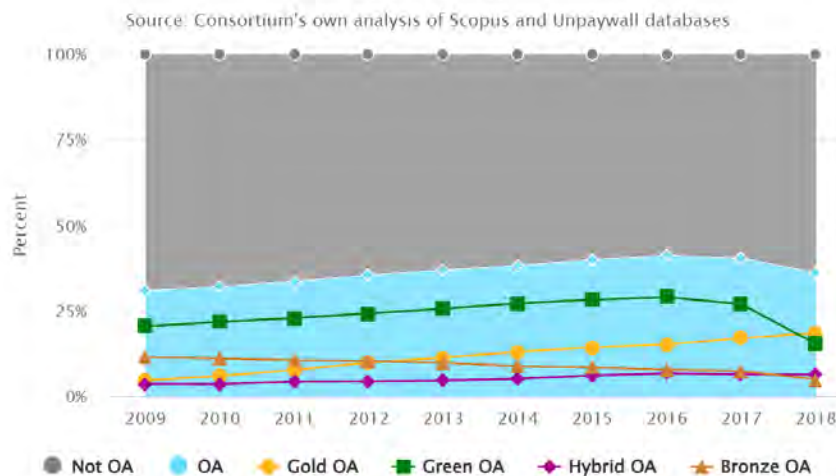


表 OA出版物の総数・割合の年次推移(2009-2018年)

	Not OA		OA		Gold OA		Green OA		Hybrid OA		Bronze OA	
	総数	割合%	総数	割合%	総数	割合%	総数	割合%	総数	割合%	総数	割合%
2009	807,672	30.94	361,932	4.69	54,854	20.44	239,067	3.64	42,574	11.46	134,037	11.09
2010	824,427	32.06	389,100	5.98	72,569	21.80	264,549	3.61	43,808	11.09	134,580	11.09
2011	876,706	33.69	445,341	7.70	101,798	22.92	303,013	4.31	56,980	10.59	140,005	10.59
2012	917,504	35.45	503,875	9.86	140,148	24.24	344,542	4.39	62,399	10.36	147,255	10.36
2013	971,428	36.98	569,939	11.37	175,253	25.64	395,206	4.61	71,057	9.81	151,208	9.81
2014	1,010,275	38.24	625,503	13.02	212,978	27.15	444,114	5.17	84,570	8.82	144,276	8.82
2015	1,017,187	39.99	677,841	14.32	242,728	28.22	478,337	6.04	102,380	8.46	143,399	8.46
2016	1,044,540	41.20	731,812	15.16	269,295	28.99	514,964	6.72	119,371	7.79	138,378	7.79
2017	1,086,564	40.40	736,656	16.98	309,583	26.91	490,629	6.45	117,598	7.38	134,554	7.38
2018	1,208,464	36.16	684,636	18.47	349,656	15.29	289,455	6.29	119,076	4.92	93,141	4.92

注 OA出版物数は、OA出版タイプに関係なく1度だけカウント。一方、OA出版タイプ別の出版物数は各タイプの重複含まれる。

*2 ECウェブサイト, https://research-and-innovation.ec.europa.eu/strategy/strategy-2020-2024/our-digital-future/open-science/open-science-monitor/trends-open-access-publications_en [2022/12/20 閲覧] を基に三菱総合研究所が作成

*1 ECウェブサイト, https://research-and-innovation.ec.europa.eu/strategy/strategy-2020-2024/our-digital-future/open-science/open-science-monitor/trends-open-access-publications_en [2022/12/20 閲覧]

(参考) 欧州委員会(EC)によるOAのモニタリング

- 国別に見ると、2009-2018年のOA出版物の割合が大きい上位3か国は、英国(52.3%)、スイス(51.8%)、クロアチア(50.8%)であり、日本は中間より下位に位置する。
- 一方、OA出版物の総数で見ると、米国が突出しており、次いで中国、英国、ドイツ、日本の順に多い。

表 OA出版物の総数・割合の国別比較(2009-2018年)

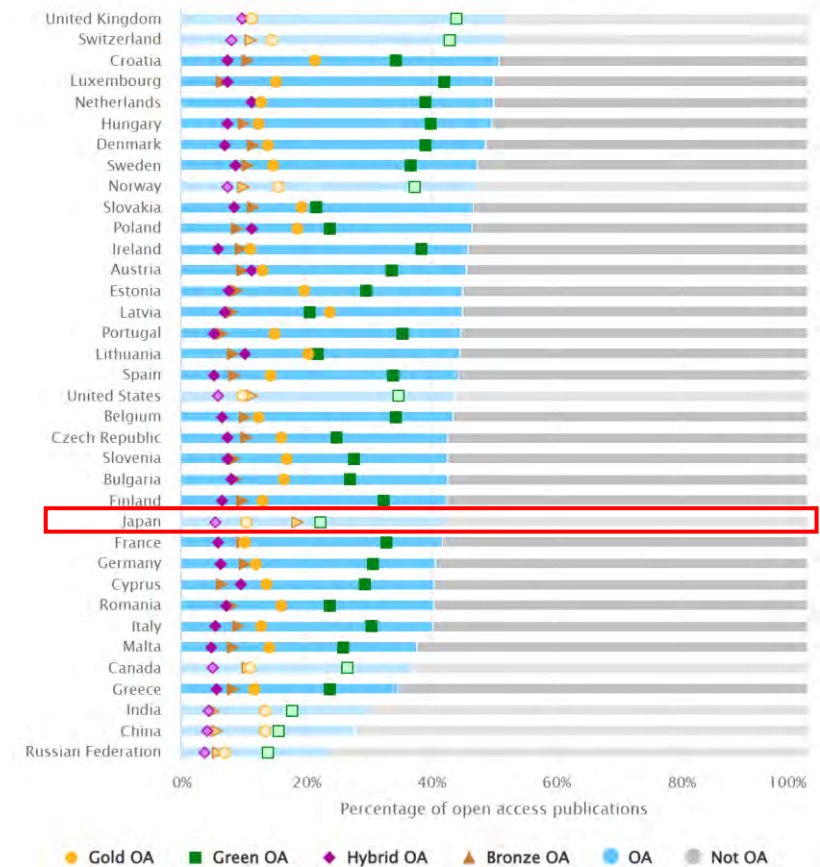
Category	Not OA (総数)	OA (総数)	Bronze OA (割合)	Hybrid OA (割合)	Green OA (割合)	Gold OA (割合)
1 United States	2,346,486	1,821,541	11.21	5.91	34.6	9.72
2 China	1,708,392	657,838	5.69	4.17	15.47	13.38
3 United Kingdom	598,347	656,613	10.44	9.73	43.93	11.29
4 Germany	638,049	438,618	10.05	6.35	30.59	11.84
5 Japan	491,666	358,961	18.57	5.48	22.17	10.44

注 OA出版物数は、OA出版タイプに関係なく1度だけカウント。一方、OA出版タイプ別の出版物数は各タイプの重複含まれる。

*1 ECウェブサイト, https://research-and-innovation.ec.europa.eu/strategy/strategy-2020-2024/our-digital-future/open-science/open-science-monitor/trends-open-access-publications_en [2022/12/20 閲覧] を基に三菱総合研究所が作成

Percentage of Open Access publications in total publications, by country

Source: Consortium's own analysis - Reference date: 2009-2018



*2 ECウェブサイト, https://research-and-innovation.ec.europa.eu/strategy/strategy-2020-2024/our-digital-future/open-science/open-science-monitor/trends-open-access-publications_en [2022/12/20 閲覧]

(参考)EU競争力担当相理事会によるOA化の合意(2016年5月)

- 2016年5月、EU競争力担当相理事会(各国の科学、イノベーション、商業、産業担当大臣による会合)において、2020年までにすべての公的資金による学術出版物をOA化すること等を盛り込んだオープンサイエンスに関する合意を承認*1。
- この合意はEU理事会議長国であるオランダの主導で成されたもの。
- Horizon 2020の助成を受けた研究に限らず、各国単位の公的助成を受けた研究の成果についても、2020年にはすべてOAとすることを明記。
 - 合意の中では研究データのオープン化についても言及され、データについては「可能なかぎりオープンに、必要な範囲でクローズドに」する等と示された。

*1 図書館に関する情報ポータル, <https://current.ndl.go.jp/car/31703> [2022/12/15 閲覧]

ダイヤモンドOAの推進

ダイヤモンドOAモデルの状況調査

- 2021年3月、cOAlition SとScience Europeは、ダイヤモンドOAモデルの現状分析に関する調査報告書と調査を受けた推奨事項を公表*1(ダイヤモンドOA:ジャーナルやプラットフォームが著者や読者から料金を請求しない学術出版モデル)。
 - 調査はcOAlition Sの委託、Science Europeの財政支援の下で、OPERAS・SPARC Europeをはじめとする10団体のコンソーシアムが、2020年6月から2021年2月までの期間に実施。
- 調査の結果、主に以下のような報告がなされた。
 - ダイヤモンドOAモデルのジャーナルは、比較的小規模な取組みが多様な分野に点在している。
 - Plan Sへの完全な対応に向けて取り組まれている。
 - ボランティアや大学・政府等の資金に依存、運営上に課題を抱えていることが多い。
- 調査を受けた推奨事項では、オープンサイエンスの潮流の中でダイヤモンドOAモデルの持続可能性を高めるため、主に以下の内容が示された。
 - 6か月以内に国際ワークショップとシンポジウムの立案
 - 1年以内に資金調達戦略の構築。
 - 2年以内に推奨事項の実施を支援するためのセンターの設立。

*1 Plan Sウェブサイト, <https://www.coalition-s.org/diamond-open-access/> [2022/12/15 閲覧]

ダイヤモンドOAの推進

ダイヤモンドOAモデルを推進するアクションプランとプロジェクト

- **2022年3月、Science Europe、cOAlition S、OPERAS、およびフランス国立研究機関(ANR)は、ダイヤモンドOAのアクションプランを発表。**
 - 目的: 既存のダイヤモンドOA誌やプラットフォームを強化し、認知度を向上する手段を持つ包括的な世界的コミュニティを作る。
 - ダイヤモンドOAの効率(efficiency)、質の基準(quality standards)、能力構築(capacity building)、持続可能性(sustainability)の4要素に焦点を当てる。
 - 40以上の国際機関(発表時点)が同アクションプランへの支持を表明。
- **2022年9月、欧州研究領域(ERA)におけるダイヤモンドOA推進プロジェクト: DIAMASが開始。**
 - Horizon Europeから300万ドルの助成を受けた3年間のプログラム。
 - フランス国立科学研究センター(CNRS)や英国のJisc、Science Europe等、23団体が参加。
 - 目的: 高品質で持続可能な機関レベルのOA出版エコシステムを提供し、OA出版の新標準を策定。
 - 欧州連合加盟25カ国における学術出版サービスプロバイダ(IPSP)の現状を把握。
 - 欧州学術出版品質基準(EQSIP)を策定し、IPSPの効率と品質を調整・改善する。
 - コミュニティ主導で、実行可能な提言と戦略を策定する。

*1 Plan Sウェブサイト, <https://www.coalition-s.org/diamond-open-access/> [2022/12/15 閲覧]

*2 OPERASウェブサイト, <https://operas-eu.org/projects/the-oa-diamond-journals-study/> [2022/12/15 閲覧]

*3 DIAMASウェブサイト, <https://diamasproject.eu/> [2022/12/15 閲覧]

欧州研究図書館協会(LIBER)

- 2018年9月、欧州研究図書館協会(LIBER)は同協会の戦略計画やオープンサイエンスのロードマップの方針と一致するとし、Plan Sを支持する声明を発表*1,2。
- 2021年3月、欧州研究図書館協会(LIBER)は、公的助成による研究成果物がゼロエンバーゴでOAリポジトリで公開(二次出版)可能であることを規定したモデル法(model law)として、“Draft Law for the Use of Publicly Funded Scholarly Publications”を公開。
 - Plan Sの権利保持戦略やHorizon Europeなどを背景に、公的助成による研究成果物のゼロエンバーゴによる公開を支援するキャンペーンの一環。
 - 欧州連合(EU)及び欧州各国政府のレベルで研究成果物の二次出版権が取り扱われることを目的とする。cOAlition Sはモデル法への賛意を表明。
- 2022年4月、研究図書館が出版社とオープンアクセス(OA)について交渉する際の4つの推奨事項を発表。
 - 公正な条件下での100%OA、そうでなければ合意をしない。
 - OA出版サービスの価格は公正かつ透明でなくてはならない。
 - オープン出版の場の多様性を支える戦略を策定する。
 - 移行の過程に利害関係者を参加させる。

*1 LIBERウェブサイト, <https://libereurope.eu/press/> [2022/12/15 閲覧]

*2 LIBERウェブサイト, <https://libereurope.eu/article/four-urgent-recommendations-for-open-access-negotiations-with-publishers/> [2022/12/15 閲覧]

欧州アカデミー組織連盟(ALLEA)

- 2022年12月、欧州のアカデミー組織連盟(All European Academies:ALLEA)は、ビッグディールやゴールドOAの課題、欧州連合の著作権法下でのOAに関する声明を発表*1,2。
 - 声明の中では次の4つの内容を推奨。
 - 研究者と図書館は、次世代取引の交渉において、EUの新しい著作権規則の下での彼らの権利をよりよく考慮すること
 - 研究者と図書館は、現在も普及している権利譲渡モデルから脱却すること
 - EU各国の著作権法の調和と、禁輸措置のないEU全域での二次出版権の導入
 - コミュニティ主導の非営利の出版エコシステムのさらなる発展
- なお、2021年10月にも同連盟からOAにおける公平に関する声明“Equity in Open Access”を発表。
 - 学術コミュニケーションシステムは光栄と多様性を中心に据える必要があるとし、ゴールドOAは批判するとともに、全ての分野でOAへの公平なアプローチを支える十分なリソースと基盤が利用できるようになるまで、従来の出版ルートも含むハイブリッドモデルを維持することが重要であること等を提示。

*1 ALLEA, ALLEA STATEMENT ON OPEN ACCESS PUBLICATION UNDER “BIG DEALS” AND THE NEW COPYRIGHT RULES (2022.12), <https://allea.org/wp-content/uploads/2022/12/ALLEA-Statement-Big-Deals-and-the-New-Copyright-Rules.pdf> [2022/12/15 閲覧]

*2 ALLEA Advocates for EU-Wide Secondary Publication Rights and Better Negotiation of Future “Big Deals” (2022.12.12), <https://allea.org/allea-advocates-for-eu-wide-secondary-publication-rights-and-better-negotiation-of-future-big-deals/> [2022/12/15 閲覧]

イギリス

- 英国研究・イノベーション機構(UKRI)
- ウェルカムトラスト(The Wellcome Trust)
- 大学連合の動向

英国研究・イノベーション機構(UKRI)

- 2021年8月、英国研究・イノベーション機構(UKRI)は、UKRIから資金提供を受けた研究成果出版物に対する新しい「オープンアクセスポリシー(Open Access Policy)」を発表した*1。
 - 2013年2月に英国研究評議会(RCUK)が発表した既存の「オープンアクセスポリシー」に代わるものである。
- 同ポリシーでは、UKRIによるファンディングを受け、2022年4月1日以降に投稿された査読付き研究論文には即時のオープンアクセスを義務付けており、2024年1月1日以降はモノグラフ、図書の章、編集されたコレクション(著作集)もオープンアクセスでの公開が義務付けられている*2。
 - モノグラフまでOAの対象とすることによる芸術や人文科学研究の活性化も期待されている*3。
- 同ポリシーの実施支援資金として、年間最大4,670万ポンドのブロックグラントを提供。
 - 資金の大半は、研究論文のオープンアクセスを支援するためのブロックグラントを通じて、研究機関に直接配分される。(各研究機関はFY2022-23のブロックグラントを既に受けている)
 - 2024年1月からはモノグラフ等のOA化支援のために約350万ポンドの基金を設立することとされており、UKRIが一元管理する。基金の手続き方法や経費の定義は2023年4月までに公表予定。

*1 UKRI, "UKRI's new open access policy will help to unlock the benefits of research for society" (2021/8/6), <https://www.ukri.org/about-us/policies-standards-and-data/good-research-resource-hub/open-research/ukris-new-open-access-policy-will-help-to-unlock-the-benefits-of-research-for-society/> [2022/12/15閲覧]

*2 UKRI, "UKRI announces new Open Access Policy" (2021/8/6), <https://www.ukri.org/news/ukri-announces-new-open-access-policy/>, [2022/12/15閲覧]

*3 UKRI, Unlocking arts and humanities research through open access (2022/4/12), <https://www.ukri.org/blog/unlocking-arts-and-humanities-research-through-open-access/> [2022/12/15閲覧]

*4 UKRI, Publishing your research findings, <https://www.ukri.org/manage-your-award/publishing-your-research-findings/open-access-funding-and-reporting/> [2022/12/18閲覧]

英国研究・イノベーション機構(UKRI)

オープンアクセスポリシー(2021年8月公表、2022年7月更新版(version 1.5))*¹の特徴

<p>① 新しいポリシーの要件</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1) 査読済み研究論文へ :2022年4月1日以降に投稿された研究論文は、即時オープンアクセスを義務付け。ジャーナルや出版プラットフォームにおける記録版、あるいは著者が受理した原稿(出版社許可の場合は記録版)を機関リポジトリやテーマリポジトリへ寄託による、即時オープンアクセスの可能化。これには、投稿時のライセンスについてクリエイティブコモンズBY(表示)及び例外的にクリエイティブコモンズCC-BY(表示)ND(改変禁止)かを出版社に通知する義務も含まれている。 2) モノグラフへ :2024年1月1日以降に出版されたモノグラフ、書籍の章、研究資料集の出版物または受理された最終版原稿の、出版社のウェブサイト、プラットフォームまたはリポジトリを通じて、出版から最大12ヶ月以内にオープンアクセス化が新たに要求された。投稿時のライセンスは、CC-BYが望ましいが、CC-NC(非営利)、CC-NDも可。
<p>② 研究成果物へのアクセス、共有、再利用</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3) UKRI が資金提供する全ての分野において、研究成果へのアクセス、共有、再利用の機会を増やし、研究コミュニティに利益をもたらす、より大きな社会的・経済的インパクトを与えることを保証。
<p>③ 政策実施支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 4) 全てのステークホルダーにとってできるだけ容易に実行可能になることを目指し、ポリシーガイダンス、ステークホルダーの参画、オープンアクセスジャーナル協定の普及支援のためのサポートの3つの支援活動を実施予定。 5) 新しい政策の意図の認識を広め、モノグラフへの政策の拡張のため、オープンアクセスに関するUKRIの資金援助を大幅に増額する。 6) 研究セクターのオープンアクセス交渉支援のため、JISC(Joint Information Systems Committee: JISC) に専用の資金提供を行い、UKRIのオープンアクセスポリシーに準拠したOAオプション普及支援としてのガイダンスとインフラを提供する。 7) 研究が出版された出版社名ではなく、その本質的なメリットで認識されるべきという観点から、出版関連の文化の変化支援の活動を継続する。

*1 UKRI, UKRI Open Access Policy, https://www.ukri.org/wp-content/uploads/2022/07/UKRI-28072022-Final_UKRI-Open-Access-Policy_Version-1.5_July-2022.pdf [2022/12/18閲覧]

注) モノグラフ(monograph): 学術論文のこと、とりわけフルペーパー。すなわち特定の主題に関する研究成果を、論文として完全に独立した形式にまとめた長めの学術論文のことを指す。

英国研究・イノベーション機構(UKRI)

オープンアクセス・ブロックグラント(OABG)の詳細 (1/2)

- オープンアクセス・ブロックグラントは、UKRIの資金援助を受けている、英国を拠点とする研究機関に対して支給され、研究機関がUKRIのオープンアクセス政策の目的を達成するために必要な、研究論文に関する費用に充当できる。
 - 通常、これらの費用は研究助成金から請求できないこととされている。
 - FY22/23時点ではモノグラフは対象外だが、2024年1月1日以降に成果を発表する予定の場合、暫定的に、UKRIからの研究助成金の使用が認められる場合がある。
- 支援金額は、UKRIの助成金で直接発生した費用と直接配分された人件費(過去3年分)を研究量の代用として使用するアルゴリズムによって算出される。ただし、管理上の理由により、5,000ポンド以上のブロックグラントを受け取る資格を持つ研究機関のみに提供される。
- 研究機関は、資金が意図した目的に使用されるよう、適切なプロセスを備えていることを証明する必要があり、例えば、適切なガバナンスや、効果的な財務・リスク管理システムなどが含まれる。
 - 研究機関は、最終支出明細書(FES)をJe-Sを通じて提出し、ブロックグラントに対する支出に関する全体的な情報を提供することが求められ、Funding Assurance Reviewsの対象となる。

*1 UKRI, Publishing your research findings, <https://www.ukri.org/manage-your-award/publishing-your-research-findings/open-access-funding-and-reporting/> [2022/12/18閲覧]

*2 UKRI, UKRI OPEN ACCESS BLOCK GRANT CALL CONDITIONS 22/23, <https://www.ukri.org/wp-content/uploads/2022/07/UKRI-22072022-UKRI-Open-Access-Block-Grant-Terms-and-Conditions-March-2022.pdf> [2022/12/18閲覧]

英国研究・イノベーション機構(UKRI)

オープンアクセス・ブロックグラント(OABG)の詳細 (2/2)

- **ブロックグラントは、OAポリシーの目的を達成するための費用に充当することができ、これにはポリシー実施に関連する様々な種類の費用が含まれることがある。**
 - ポリシーに関連のない事項にはブロックグラントを使用することは認められない。ただし、特定の種類のコストに対する支出に制限は設けられていない。
- **ブロックグラントに請求される費用の適格性の確認は各研究機関がその責任を負う。**
 - ブロックグラントを超えた費用は研究機関の負担となる。
- **ブロックグラントからの支出は監査可能であることが求められ、他の資金源から支出されるOA支出とは別に管理される必要がある。**
 - 研究機関は、UKRIからの求めに応じて、監査および評価の目的で、OAポリシーの遵守を証明する情報を提供する必要がある。(質保証のモニタリング方法はUKRIで継続して検討が続いている。)
- **研究機関から適切に最終支出明細書(FES)が提出されなかった場合、UKRIは20%(3カ月遅延)または100%(6カ月遅延)の支出を回収することができる。**

*1 UKRI, Publishing your research findings, <https://www.ukri.org/manage-your-award/publishing-your-research-findings/open-access-funding-and-reporting/> [2022/12/18閲覧]

*2 UKRI, UKRI OPEN ACCESS BLOCK GRANT CALL CONDITIONS 22/23, <https://www.ukri.org/wp-content/uploads/2022/07/UKRI-22072022-UKRI-Open-Access-Block-Grant-Terms-and-Conditions-March-2022.pdf> [2022/12/18閲覧]

英国研究・イノベーション機構(UKRI)

OAのモニタリングと評価

- UKRIは、次3点のOAポリシーのモニタリングと評価(M&E)のフレームワークを構築している*1。
 - オープンアクセスの進捗状況
 - ポリシー遵守の度合い
 - その有効性
- フレームワーク開発はResearch Consultingに委託されており、2023年初頭に報告書が公表される予定である*2。報告書で提示される予定の5つの原則は次の通り*3。
 - コンプライアンスではなく、政策の改善に焦点を当てること
 - 出版状況について、バランスのとれた包括的な概観を構築すること
 - 明確で偏りのない質問の作成
 - 効率性の追求と負担の最小化
 - 透明性のある運営

*1 UKRI, Open access policy update: December 2022, <https://www.ukri.org/news/open-access-policy-update-december-2022/> [2022/12/18閲覧]

*2 Research Consulting, <https://www.research-consulting.com/developing-a-monitoring-and-evaluation-framework-for-the-ukri-open-access-policy/>

*3 Research Consulting, Five principles for monitoring and evaluation: The case of UKRI's Open Access policy, <https://www.research-consulting.com/five-principles-for-monitoring-and-evaluation-the-case-of-ukris-open-access-policy/> [2022/12/18閲覧]

ウェルカムトラスト(The Wellcome Trust)

ウェルカムトラストのオープンアクセスポリシー(2021年1月)

- 2021年1月、ウェルカムトラスト(The Wellcome Trust)は、全体的或いは部分的に資金提供した研究成果物のジャーナル記事に関してPlan Sに主要原則に準拠した新しいオープンアクセス(OA)ポリシーを発効した*1,2。
 - ウェルカムトラストはcOAlition Sのメンバーであり、他の資金提供者と協力して全ての研究論文をオープンにすることに取り組んでいる。(ただし、モノグラフ等に関するオープンアクセスポリシーは変更なし。)
- 包括的目的：
 - ウェルカムトラストの資金提供から生じる知識と発見が、健康への利益を最大化する方法で共有及び使用されるようにすること。
- 2021年1月1日以降に出版される査読済みジャーナル論文について：
 - ① 満たすべき要件：
 - 1) 最終的出版日までに、米国国立医学図書館などが主催するライフサイエンス分野のフリーアクセス電子ジャーナルであるPubMed Central(PMC)及び欧州PMCを通じて無料で入手可能になっている。
 - 2) クリエイティブコモンライセンス(CC BY)下で出版。(CC BY-NDで出版合意の場合は例外)

*1 The Wellcome Trust, "Open access policy"(2021/1/1), <https://wellcome.org/grant-funding/guidance/open-access-guidance/open-access-policy>, [2022/12/13閲覧]

*2 The Wellcome Trust, Robert Kiley, "Open Access and Plan S: 5 key facts about Wellcome's OA policy"(2021/1/1), <https://www.linkedin.com/pulse/open-access-plan-5-key-facts-welcomes-oa-policy-robert-kiley> [2022/12/15閲覧]

ウェルカムトラスト(The Wellcome Trust)

ウェルカムトラストのオープンアクセスポリシー(2021年1月)

- ② 準拠の方法:

- 3) 公開ルート: Plan Sに沿って、以下の3ルートの公開を支援。研究者

- ルート1) 完全なオープンアクセスジャーナルまたはプラットフォームで公開
- ルート2) 研究機関を通じて利用できる転換契約を通じて、購読ジャーナルに公開
- ルート3) 購読ジャーナルで出版し、出版時に欧州PMCから著者最終稿(Author Accepted Manuscript: AAM)のオープンアクセスを作成。

- 4) 研究者がオープンアクセスポリシー遵守厳守のための手順:

- ジャーナルチェッカーツールを使用して公開時に選択するルート確認を行う。
- ジャーナル投稿にCC BYライセンスの適用
- 必要に応じてCC BYライセンスの例外(CC BY-ND)のリクエストをする。
- ウェルカムトラストが資金提供した研究であることの表記。研究の成果物に資金提供された助成金の参照番号を記載。
- データとソフトウェアを他の研究者が利用できるように、アクセス方法の説明を論文に含める。

*1 The Wellcome Trust, Robert Kiley, "Open Access and Plan S: 5 key facts about Wellcome's OA policy"(2021/1/1), <https://www.linkedin.com/pulse/open-access-plan-5-key-facts-welcomes-oa-policy-robert-kiley> [2022/12/15閲覧]

ウェルカムトラスト(The Wellcome Trust)

ウェルカムトラストのオープンアクセスポリシー(2021年1月)

● ③ 提供する費用:

- 5) 完全オープンジャーナルまたはプラットフォームで出版される論文の論文掲載料(APC)を賄う資金を助成。(ただし、2021年1月1日以降は、ウェルカムが資金助成する研究者が利用できる転換契約を利用しない限り、購読ジャーナル(ハイブリッドOA)のOA出版費用にウェルカムの助成金を当てることは出来ない。)
- Directory of Open Access Journals の索引に掲載され、cOAlition S が定める技術ガイダンスと要件に適合している。
- 国立医学図書館(National Library of Medicine: NLM)との間で論文の記録版をPMCに寄託し、内容を欧州PMCと共有することに合意している。

● モノグラフ(長編の学術論文)と本の章について:

- ① 満たすべき要件:
 - 1) アメリカ国立生物工学情報センター(National Center for Biotechnology Information: NCBI)ブックシェルフでPubMed Central(PMC)及び欧州PMCを通じて出版後6か月以内に無料で入手可能になっている。
 - 2) クリエイティブコモンライセンス(CC BY)下で公開が好ましいが、研究者は非商用(NC)及び改変禁止(ND)(CC BY-NCまたはCC BY-NC-ND)を含むいずれかの下での作品公開を選択できる。

*1 The Wellcome Trust, Robert Kiley, "Open Access and Plan S: 5 key facts about Wellcome's OA policy"(2021/1/1), <https://www.linkedin.com/pulse/open-access-plan-5-key-facts-welcomes-oa-policy-robert-kiley> [2022/12/15閲覧]

ウェルカムトラスト(The Wellcome Trust)

ウェルカムトラストのオープンアクセスポリシー(2021年1月)

● 責任ある公正な評価

- 研究助成の決定において研究成果を評価する際、ジャーナルや出版社のタイトルではなく、研究成果の本質的メリットを考慮する。ウェルカムが資金助成する全ての研究機関もこの原則に公式にコミットする必要がある。例えば、2012年に発表された「研究評価に関するサンフランシスコ宣言(San Francisco Declaration on Research Assessment: DORA)」や2015年に発表された「研究評価に関するライデンマニフェスト(The Leiden Manifesto)」に署名することで、これは示すことが可能。

● コンプライアンスと制裁

- このポリシーに違反する研究者や研究機関は、制裁の対象となる。それは、新規の助成金申請を受け付けない、極端な場合には蘇飛機への資金提供の停止という場合もある。

● Plan S

- ウェルカムトラストのオープンアクセスポリシーはScience EuropeとECが主導し、現在24の他の資金提供機関が支援するPlan Sと完全に一致するものである。

*1 The Wellcome Trust, Robert Kiley, “Open Access and Plan S: 5 key facts about Wellcome’s OA policy”(2021/1/1), <https://www.linkedin.com/pulse/open-access-plan-5-key-facts-welcomes-oa-policy-robert-kiley> [2022/12/15閲覧]

大学連合の動向

- 2022年3月、英国の多くの大学は現行の機関投資額の大幅削減のために、無制限のオープンアクセスと購読ジャーナルの両方を提供するエルゼビア社(Elsevier)と3年間のオープンアクセス協定を締結。交渉は2020年3月より開始。大学側が主導し、イギリスの教育・研究機関にデジタルソリューションを提供し、UKRIや多くの出版社と協力してオープンアクセスへの移行支援を行っている非営利団体JISC(Joint Information Systems Committee: JISC)が交渉を進行。これらの交渉において、大学は研究者や学生を代表して、維持可能レベルへのコスト削減と、英国の研究に完全かつ迅速なオープンアクセス提供の2つを目標として掲げた*1, 2。
 - 特徴は次の通り。
 - エルゼビア社との世界最大のオープンアクセス協定であり、コストの削減レベル/提供するアクセスも大きい
 - ScienceDirectへの無制限かつ即時オープンアクセスが可能となり、大学セクター全体の支出を大幅削減
 - 大学セクターの他のオープンアクセス協定と合わせて、英国の研究の81%を著者の費用負担なしでオープンアクセス化が可能
 - JISCは、大学セクターと共に、シュプリンガー・ネイチャーやワイリー等の大規模な商業出版社から小規模な社会出版社まで、40を超える出版社とのオープンアクセス(OA)契約交渉に成功。
 - JISCはウェブサイト上で各出版社との交渉状況を公表している(毎週更新)*3

*1 JISC, "Jisc response to the Elsevier open access agreement"(2022/3/22), <https://www.jisc.ac.uk/news/jisc-response-to-the-elsevier-open-access-agreement-23-mar-2022>, [2022/12/16閲覧]

*2 JISC, "Elsevier ScienceDirect negotiations", <https://www.jisc.ac.uk/elsevier-sciencedirect-negotiations>, [2022/12/16閲覧]

*3 JISC, Our role in open access, <https://www.jisc.ac.uk/open-research/our-role-in-open-access> [2022/12/20 閲覧]

大学連合の動向

JISC-エルゼビア社における交渉の詳細*1

● エルゼビア社との協定の優先順位

- 大学側は交渉戦略について協議を行い、交渉に応じないという選択肢も含め、多くのシナリオが提示。
- 移行契約に対する要件に基づき、協議を通じて、エルゼビア社との契約について次の優先事項が特定された。
 1. 研究への完全かつ迅速なオープンアクセスの支援
 2. コストの削減と抑制
 3. 次のエルゼビア契約の料金が公正かつ妥当であるとの確信を得る。
 4. 資金提供者の方針を完全に遵守し、サービスの向上を実現する。

● 交渉主体

- 交渉は大学セクター主導で行われ、2つの代表グループを通じてエルゼビアと交渉しており、各グループの代表者が公式交渉チームに参加。
 - ・グループ1: UUK/Jiscコンテンツ交渉戦略グループ | 大学のシニアリーダーで構成され、セクターの交渉における包括的な目標と戦略を推進するグループ。
 - ・グループ2: コンテンツ専門家グループ | コンテンツ交渉戦略グループおよび交渉チームと協力し、詳細な戦術を設定し、国および機関レベルでの戦略と実行の間の整合性を確保するために、専門家の実務を代表する。

*1 Jisc, About the Elsevier ScienceDirect journals agreement negotiations, <https://www.jisc.ac.uk/elsevier-sciencedirect-negotiations/about> [2022/12/18 閲覧]

大学連合の動向

JISC-Peter Lang AG社における「グリーンライト」契約(1/2)

- 2022年11月、JISCと国際的な学術出版社のピーターラング(Peter Lang AG)社は、共同購入モデルの為のオープンアクセス出版のパイロットプロジェクト「グリーンライト(Greenlight)」を発表*1,2。
- このプロジェクトを通じて、イギリスの著者による医学、テクノロジー、セクシュアリティ研究、環境学の5つのモノグラフが提供される。
 - ノッティンガムトレント大学、リーズ大学、リバプール大学、ブリストル大学とオックスフォード大学に所属する5人の学術著者のモノグラフがこのパイロットプロジェクトに含まれている。
- プロジェクト期間:2022年9月1日～2023年12月31日
- 3つの目的:
 - ① 読者のコンテンツへのアクセスをより簡単にする。
 - ② オープンアクセス出版コストを含む論文掲載料(APC)を無くすことで研究者支援をする。
 - ③ 有料という障壁を取り除くことで、研究の影響と成果情報の到達範囲を拡大する。

*1 Jisc, "Open access pilot Greenlight aims to boost UK research with new model" (2022/11/16), <https://www.jisc.ac.uk/news/open-access-pilot-greenlight-aims-to-boost-uk-research-with-new-model-16-nov-2022>, [2022/12/15閲覧]

*2 Jisc, "Peter Lang Open Greenlight OA Monograph Pilot 2022-2023", <https://subscriptionsmanager.jisc.ac.uk/catalogue/2832>, [2022/12/16閲覧]

大学連合の動向

JISC-Peter Lang AG社における「グリーンライト」契約(2/2)

● 仕組み:

- ① Peter Lang Openの「グリーンライト」は、厳選されたモノグラフを出版。
- ② JISCの購読管理者を通じて、教育機関にライセンス販売を行う。
- ③ 出版社が収益目標達成後は、電子書籍は無料で利用可能になる。

● 特徴:

- ① Peter Lang AGは選定したタイトルを出版後少なくとも1年間は無料での公開を目指す。
- ② 出版社にとって「グリーンライト」は学術図書館とのパートナーシップを強化する誓約を明示する例。
- ③ 研究者、特に新興の学者を支援し、オープンアクセスでの公平な出版を促進し、JISCと緊密な協力関係を樹立可能であること。

● メリット:

- ① 著者は主要な資金提供者のポリシーに準拠でき、革新的な新研究への障壁を除去が可能。
- ② 研究機関は1回限りの料金支払いを行うことにより、2023年以降出版予定の5タイトルの永続的かつ無制限なマルチユーザーアクセスの取得可能。

イタリア

- 教育大学研究省(MIUR)
- イタリア学術会議(CNR)
- 大学連合の動向

教育大学研究省(MIUR)

- 2022年7月、教育大学研究省(Ministero dell' Istruzione, dell' Università e della Ricerca:MIUR, Ministry of University and Research:MUR)は透明性のあるプロセスの開発、研究活動の強化、その検証可能性、研究結果の整合性、適切な科学的コミュニケーションを強化を目的とした「オープンアクセスに関する国家計画(National Plan for Open Science: NPOS)」を発表*1,2。
 - これは、「研究インフラに関する国家計画(National Plan for Research Infrastructures)」とともに、「国家研究プログラム(National Research Programme: NRP)2021-2027」で言及されている一連の国家計画を完成させるもので、イタリアにおけるオープンサイエンス完全実施の基礎を築き、最新のヨーロッパの傾向に沿った、オープンで透明かつ平等なシステムへの移行支援をするものである。
- NPOSの理念を支える科学モデルとして、国籍や所属機関に関係なく、すべての研究者に平等な機会を提供することが、研究の整合性と科学的コミュニケーションの透明性を促進するという原則を根底となる基準として採用している。

*1 Ministry of University and Research, “National Plan for Open Science published by the MUR”(2022/7/15), <https://researchitaly.mur.gov.it/en/2022/07/15/national-plan-for-open-science-published-by-the-mur/> [2022/12/13閲覧]

*2 MUR, “National Plan for Open Science 2021-2027”(2022/7/15), https://www.mur.gov.it/sites/default/files/2022-06/Piano_Nazionale_per_la_Scienza_Aperta.pdf, [2022/12/5閲覧]

教育大学研究省(MIUR)

- オープンアクセスに関する国家計画では5つの行動軸を特定し、NPOSは其中で、研究生産ツールのオープンアクセスを確保し、計算コードのオープンソースを支援し、すべての研究者が必要な計算サービスへのアクセス可能化を促す政策文書とともに提示している。
- 特に科学的出版物(PUBBLICAZIONI SCIENTIFICHE; 学術論文やモノグラフなど、普及を目的とした研究プロジェクトの全成果)に関しては、次の2点が優先順位が高い対応として位置づけられる。
 - a) 一部または全部が公的資金で賄われている科学出版物について、(禁輸条件なしの)即時再出版の不可侵の権利を促進すること。
 - b) 科学における著作権の例外と制限の範囲を拡大する。特に、デジタル単一市場における著作権および関連する権利に関する2019年4月17日の欧州議会および理事会の指令(EU)2019/790を実施することが推奨される。国家が義務付けた評価作業を行うために、非公開で公開されているものを公開する方法と手段を定めるべきである。

*1 Ministry of University and Research, “National Plan for Open Science published by the MUR”(2022/7/15), <https://researchitaly.mur.gov.it/en/2022/07/15/national-plan-for-open-science-published-by-the-mur/> [2022/12/13閲覧]
*2 MUR, “National Plan for Open Science 2021-2027”(2022/7/15), https://www.mur.gov.it/sites/default/files/2022-06/Piano_Nazionale_per_la_Scienza_Aperta.pdf, [2022/12/5閲覧]

教育大学研究省(MIUR)

5つの行動軸と参照政策文書(1/2)

<p>① 科学的出版物</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 1) 公的資金を受けた科学出版物への即時オープンアクセス提供 [Rec.790/2018 Art.1] ● 2) オープンアクセス出版の非商業的形態利用の奨励 [Rec.790/2018 Art.1] ● 3) 科学的出版物のオープンアクセス可能化の包括的著作権の枠組み装備 [Rec.790/2018 Art.1] ● 4) 科学的出版物のオープンアクセスの原則実施に関する監視システム装備 [Rec.790/2018 Art.1] ● 5) 学術・研究機関の科学雑誌の購読契約の合理化と、透明化[Rec.790/2018 Art.1] ● 6) オープン教育ソース作成の促進・奨励 (Open Educational Resources)
<p>② 研究データ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 7) 研究システムにおけるFAIRデータパラダイム実施と欧州オープンサイエンスクラウド(European Open Science Cloud: EOSC)への統合に貢献 [Rec.790/2018 Art.6] ● 8) 可能な限り、検索と再利用を容易にするメタデータと適切なコンテキスト情報の自動生成を伴う新しい FAIR-by-designデータの生産に必要な投資促進 [Rec. 790/2018 Art.3及び4] ● 9) データ及びその他の研究成果の作成、管理、利用用の共有環境及びサービスの提供により、共同生産プロセスを促進 [Rec.790/2018 Art.5] ● 10) 研究データ管理を支援する技術者の育成を開始[Rec. 790/2018 Art.8]
<p>③ 研究評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 11) 評価プロセス及びその根拠となるデータの透明性の向上 ● 12) 評価基準の信頼性と堅牢性の向上 <ul style="list-style-type: none"> - 有効となった全ての研究結果を含む [Rec.790/2018 art.9] - 出版サイトに言及する計量書誌学的指標(Bibliometric indicators)の比重を下げる ● 13) 学術・研究機関及び研究者間の協力を促す評価基準の導入 [Rec.790/2018 art.9] ● 14) 評価演習(例:研究品質評価(VQR)等)の対象となる研究成果物をオープンアクセスで公開[Rec.790/2018 art.5] ● 15) 全ての国家評価演習(例:VQR)にオープンなピアレビュー様式を適用 ● 16) 科学文献からの引用データの一般公開を保障するシステム開発 ● 17) 既存のオープンアーカイブの相互接続を手始めに、国立研究登記簿(Anagrafe della ricerca: ANPREPS)の基礎を形成し、イタリア全土にわたるネットワークインフラを提供 [Rec.790/2018 art.5及び9]

*1 MUR, "National Plan for Open Science 2021-2027" (2022/7/15), https://www.mur.gov.it/sites/default/files/2022-06/Piano_Nazionale_per_la_Scienza_Aperta.pdf, [2022/12/5閲覧]

教育大学研究省(MIUR)

5つの行動軸と参照政策文書(2/2)

<p>④ オープンサイエンス、科学コミュニティ、欧州レベルでの活動参加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 18) オープンサイエンスの実践を促進 [Rec.790/2018 Art.1, 2及び8] ● 19) オープンサイエンスに向けた系統的な道筋確保のため、関係者間の調整と相乗効果の創出[Rec.790/2018 Art.10] ● 20) オープンサイエンスの実践強化を国家レベルで監視 [Rec.790/2018 Art.1及び3] ● 21) EOSCへのイタリアの参加とEOSCに沿った国内イニシアチブの開発促進・拡張 [Rec.790/2018 Art.6] ● 22) 欧州レベルでの調整活動に参加 [Rec.790/2018 Art.10及び11]
<p>⑤ COVID-19の研究データ公開開始</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 23) 欧州の取り組みと相互運用可能な、新型コロナ(COVID19)に関するFAIRデータ及びテキスト用国内ポータルサイトの構築 ● 24) 他のオープンな公衆衛生データモデルと実験することにより研究をさらに進め、透明かつアクセス可能な参照ベースの提供

*1 MUR, “National Plan for Open Science 2021-2027”(2022/7/15), https://www.mur.gov.it/sites/default/files/2022-06/Piano_Nazionale_per_la_Scienza_Aperta.pdf, [2022/12/5閲覧]

イタリア学術会議(CNR)

- イタリア学術会議(CNR)は2013年3月、オープンアクセスモデルを支持し、国家レベルでの固有の法整備支援のため、イタリアの研究成果へのオープンアクセスに関する「ポジションステートメント(Position statement' on Open Access to research outputs)」に署名*1,2。
 - 他のイタリアの主要な研究機関であるイタリア大学学長会議(CRUI)、新技術・エネルギー開発庁(ENEA)、イタリア国立核物理学研究所(INFN)、イタリア国立地球物理学火山学研究所(INGV)、イタリア高等保健研究所(ISS)の議長とともに署名
 - CNRは2003年10月に発表された「科学と人文学における知識へのオープンアクセスに関するベルリン宣言」にも正式に参加
- CNRは他機関と連携できるよう、2018年12月にCNRの研究成果物へのオープンアクセス作業部会(Open Access Working Group: GdLOA)を設立。
 - 作業部会は以下の2つの政策を作成し、2022年2月にCNR理事会により承認、決議した
 - ・ CNRの研究成果物へのオープンアクセスに関する制度方針(Policy istituzionale sull' accesso aperto (Open Access) ai prodotti della letteratura scientifica CNR)
 - ・ CNRの研究成果物へのオープンアクセスに関する管理方針(Policy gestionale sull' accesso aperto (Open Access) ai prodotti della letteratura scientifica CNR)
 - Peopleに寄託されたオープンアクセスコンテンツはCNR ExploRAポータルから間もなく利用可能予定

*1 CNR, "OA CNR Policies", http://openaccess.cnr.it/?page_id=3202 [2022/12/15閲覧]

*2 CNR, "'Position statement' on Open Access to research outputs in Italy" (2021/7/13), <https://www.cnr.it/en/position-statement> [2022/12/5閲覧]

イタリア学術会議(CNR)

CNRの研究成果物へのオープンアクセスに関する制度方針(1/2)

#	CNRの実施事項
1	● 最優先事項としてグリーンOAを支持。出版社の著作条件に遵守して、出版社版論文(VoR)をPeopleに寄託
2	● ゴールドOAでの出版もサポートする
3	● プレプリントデポジットによる研究成果の即時共有を強く推奨
4	● 著者が、出版社との契約開始時等においてOAで公開する権利を留保することを推奨(権利保持戦略)
5	● 著者が、研究データセットをOAリポジトリに寄託することを推奨。研究データの寄託とOA公開は、データマネジメントプラン(DMP)に基づく記述と管理、FAIR原則に基づく公開とキュレーションを規定するポリシーの対象である。
6	● リポジトリに登録されたメタデータは、可視性を高めるため、クローズドな場合も常にオープンにアクセスできるようにする
7	● DOIやORCIDのような永続的識別子の使用を推奨し、著者に提供する
8	● 寄託、アクセス、ダウンロード等の統計情報を収集・処理し、機関リポジトリのコンテンツを体系的にチェックすることにより、科学文献の成果物に対するOAポリシーの適用を監視する
9	● リポジトリにおけるOAを目的とした著作権管理において著者をサポートし、出版社のエンバーゴに由来する制約を検証する。この目的のために、CNRは、外部機関も通じて、例えば、出版ライセンスやOA出版を目的とした出版契約の補遺など、著者による第三者との適切な著作権管理を目的とした契約モデルを利用できるようにする
10	● リポジトリに寄託された成果物のOA出版を可能にするため、出版社および／または知的財産権保有者と契約を締結するための効果的な手段を講じる
11	● 著者が、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス(CC BY) を使用することを推奨する

*1 CNR, Policy istituzionale sull' accesso aperto (Open Access) ai prodotti della letteratura scientifica CNR, http://openaccess.cnr.it/wp-content/uploads/2022/03/Policy_Istituzionale_18-febbraio-2022.pdf [2022/12/26 閲覧]

イタリア学術会議(CNR)

CNRの研究成果物へのオープンアクセスに関する制度方針(2/2)

- 学術文献が学術出版社やその他の出版社に受理されたことが著者に伝えられると同時に、CNRは、以下の情報をPeopleに寄託することを著者へ要求する
 - 成果物の記述情報(メタデータ)(le informazioni descrittive del prodotto (metadati))
 - フルデジタル版の成果物(la versione digitale integrale del prodotto.)
- OA目的の場合、以下のバージョンのうち少なくとも1つがPeopleに寄託されている必要がある
 - プレプリントまたは投稿版(出版用に提出された論文のバージョン)
 - ポストプリントまたは著者最終稿(AAM)(すでに査読を受け、出版が認められた作品のバージョン)
 - 出版社版(VoR)
- CNRは、個別の研究成果および全体的な評価は、完全なメタデータおよびテキストがリポジトリに寄託されている成果物のみを適格と見なして評価の対象とする方針
 - オープンサイエンス及びオープンイノベーションのための政策及び計画の適用及び実施を考慮して、研究の測定及び評価のための構造、組織、戦略、政策、システム、指標、基準の策定(新指標の開発)を掲げている

*1 CNR, Policy istituzionale sull' accesso aperto (Open Access) ai prodotti della letteratura scientifica CNR, http://openaccess.cnr.it/wp-content/uploads/2022/03/Policy_Istituzionale_18-febbraio-2022.pdf [2022/12/26 閲覧]

イタリア学術会議(CNR)

CNR ExploRA

- CNR ExploRA (CNR Explore Research Archive) は、研究、ナビゲーション、アクセスを容易にするために、CNR の科学技術成果物を収集し公開するポータルサイトである*1
 - 2022年12月時点で、CNR ExploRAはプロト版であり、今後改修予定
- 同ポータルでは、「People*2」(論文、会議録、特許、技術報告書など)の成果物が表示される
 - 「People」は、CNR の研究成果の公式アーカイブであり、CNRスタッフによる研究成果のセルフアーカイビングによって構築されている
- 研究成果物の展示
 - CNR ExploRAのこのプロト版では、CNR研究機関のディレクターによって承認されたPeopleに含まれるすべての製品を公開し、利用できる場合は、メタデータとアブストラクトのみが表示される
 - 成果物のデジタル版はまだ公開されていませんが、“People ”の製品レコードに添付されている
 - CNR ExploRAに掲載された成果物に関連するデータや情報の正確さと品質に対する責任は、成果物を「People」に登録したCNRスタッフのみに帰属する
- 将来の目標と発展
 - CNR ExploRAの将来の目標は、CNRオープンアクセス研究成果を公開することであり、公的資金による研究成果をオープンにし、オンラインでの自由な普及を促進し、その可能な限りの普及を保証するというオープンサイエンスの原則に従う

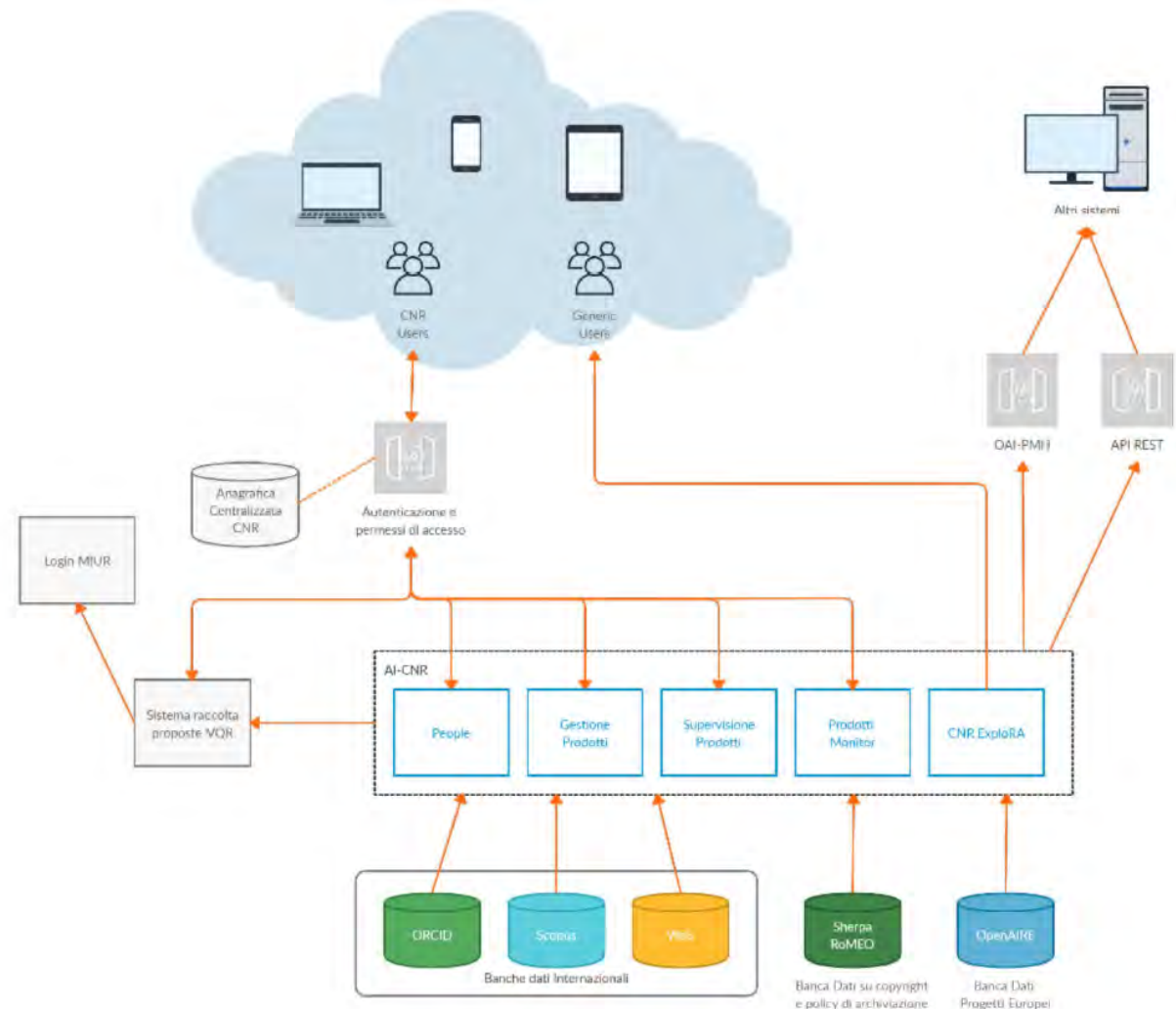
*1 CNR ExploRA, About CNR ExploRA, https://publications.cnr.it/about#intro_subt2 [2022/12/26 閲覧]

*2 CNR, People, <https://www.bice.cnr.it/en/the-library/catalogues-repository/people> [2022/12/26 閲覧]

イタリア学術会議(CNR)

AI-CNR

- CNRは、AI-CNRのセルフアーカイブを通じて科学文献のOAを達成することを目的としている
- AI-CNRには5つのサブシステムがあるが、アクセス権限が異なる
 - People、Product Management、Product Supervision、Monitor Productsは、アクセス権限を持つ認証済みユーザーのみがアクセス可能
 - CNR_ExploRAは、全てのユーザーがアクセス可能
- OpenAIREガイドラインおよび欧州委員会が定める相互運用性基準に準拠している



*1 CNR, Policy gestionale per l'accesso aperto (Open Access) ai prodotti della letteratura scientifica CNR, http://openaccess.cnr.it/wp-content/uploads/2022/03/Policy-gestionale_18-febbraio-2022.pdf [2022/12/26 閲覧]

イタリア学術会議(CNR)

- CNRは、「欧州研究領域(European Research Area)におけるダイヤモンドオープンアクセスを推進するためのプロジェクト(DIAMAS)」に参加*1。
 - DIAMASは、欧州委員会の研究資金助成プログラム“Horizon Europe”から300万ドルの助成を受ける
 - DIAMASは、2022年9月1日に開始した3年間のプログラム
- CNRはゴールドOA出版社であるFrontiersとオープンアクセス出版契約を締結*2。
 - 契約期間は2022年1月1日から3年間
 - 2022年2月時点で39の研究機関が参画
 - 本契約は、イタリアの生物医学研究図書館のコンソーシアムであるBibliosanとの同様の契約締結の1年後に発効し、オープンアクセス出版に対するイタリアの強い支持とコミットメントを明確に提示
- CNRの研究者のメリット
 - ① 論文掲載料(APC)は参加機関が負担
 - ② Frontiersのジャーナルで出版を選択した著者には、自動的に10%のパートナーシップ割引が適用

*1 Science Europe, “DIAMAS Receives Grant to Develop Diamond Open Access Publishing in Europe”(2022/9/20), <https://www.scienceeurope.org/news/diamas-receives-grant/>, [2022/12/5閲覧]

*2 Frontiers, “Italian National Research Council Signs Open Access publishing deal with Frontiers”(2022/2/24), <https://blog.frontiersin.org/2022/02/24/italian-national-research-council-signs-open-access-publishing-deal-with-frontiers/?amp=1>, [2022/12/5閲覧]

大学連合の動向

- 2022年9月イタリアの大学コンソーシアムであるイタリア学長会議(CRUI)と世界最大の技術専門組織であるアイ・トリプル・イー(Institute of Electrical and Electronics Engineers: IEEE)はイタリアのオープンアクセス出版の流れを加速するため3年間の無制限に閲覧及び公開できるオープンアクセス協定を締結。
- この契約により、イタリアの全54の加盟研究機関の研究者は、IEEEが発行する約200の主要ジャーナルや雑誌にオープンアクセスで論文掲載かつ即時公開が可能。一般市民も無料閲覧可能のため、研究者の出版物を世界に公開するというCRUIの使命実現が支援された。購読コンテンツへのアクセス費用とオープンアクセス公開に必要な論文掲載料(APC)の両方がコンソーシアムメンバーが支払うライセンス料で賄われ、著者にとってプロセスがより簡単で便利になった。*1
 - CRUIの研究者が得るもの：
 - ① IEEEの全てのハイブリッドジャーナル及びフルオープンアクセスジャーナルへのオープンアクセス出版権により、論文の即座公開が可能となり、一般市民も自由に閲覧可能。
 - ② 著者から特別な要求がなければ、クリエイティブ・コモンズ表示(CC BY)ライセンスを持つ全オープンアクセスIEEEジャーナル記事を公開。
 - ③ 査読付きジャーナルへのアクセス権、毎年追加される約20万件の新規会議論文へのアクセス権、及びIEEE規格へのアクセス権(毎年追加される25万件以上の新規論文を含め、全体で500万件以上)。

*1 IEEE, "IEEE and CRUI Sign Three-Year Transformative Agreement to Accelerate Open Access Publishing in Italy"(2022/9/15), <https://www.ieee.org/about/news/2022/ieee-and-crui-sign-three-year-transformative-agreement.html>, [2022/12/13閲覧]

その他のコンソーシアムの動向

Bibliosan/FrontiersによるOA協定

- 2020年12月に、イタリアの生物医学研究図書館のコンソーシアムであるBibliosanとゴールドオープンアクセス出版社であるFrontiersは、イタリア初の生物医学研究機関向け国家オープンアクセス枠組み協定を締結*1(Plan Sの原則に完全一致)
 - 有効期間:2021年1月1日～2023年12月31日までの3年間
 - 適用団体:以下の機関
 - ① 研究・入院・ヘルスケアに関する科学研究機関(Istituto di Ricovero e Cura a Carattere Scientifico、Scientific Institutions for Research, Hospitalization and Healthcare:IRCCS) (51機関)。
 - ② 実験動物研究機関(Experimental Zooprophyllactic Institutions: IZS) (10機関)。
 - ③ 国立衛生研究所(National Institutions, including the National Institute of Health: ISS)、イタリア医学庁(Italian Medicine Agency: AIFA)、イタリア保健省(Italian Ministry of Health)を含む国立機関(5機関)。
 - 目的:学術出版を変革し、イタリアの生物医学研究のための新しいOA出版を可能にすること
 - 内容:論文掲載料(APC)の割引、集中的かつ柔軟な請求書発行、支払いオプション、APCに対応する図書館職員への専任サポートを含む

注 Bibliosanは2003年設立。イタリア保健省の資金援助と監督を受け、イタリア生物医学研究機関の全ての中央図書館で構成されている。

*1 Frontiers, "Italy concludes first National Open Access deal for Biomedical Institutions"(2020/12/16), <https://blog.frontiersin.org/2020/12/16/italy-concludes-first-national-open-access-deal-for-biomedical-institutions/?amp=1>, [2022/12/22閲覧]

その他のコンソーシアムの動向

Bibliosan/FrontiersによるOA協定

- 特徴:

- イタリアは、オーストリア、スペイン、スウェーデン、ノルウェー、カタール、英国など、フロンティアーズとオープンアクセスの枠組み契約を締結している他のコンソーシアムに加わることになるので、イタリアにしながら、世界有数の生物医学研究へのアクセスが可能になる
- 投稿された論文は、厳正な査読を含むFrontiersの編集プロセス、方針、条件に従う。採用された論文はすべて、著者(または所属機関)が著作権を保持可能なオープンライセンス(CC-BY)で公開予定

- Bibliosanに所属する研究者のメリット

- 共同査読プラットフォーム、論文と著者のインパクトメトリクス、Loopなどの強化された普及ツールを含むFrontiersのオープンサイエンスツールとインフラへのフルアクセスが可能になる
- フロンティアーズが提供する透明で包括的な経費報告の恩恵を受けられる

- 当時イタリアの大学連合が同様の取り決めを持つことに関心を持ち続けており、Frontiersはイタリアの大学連合とも同様の契約締結の可能性を模索することになり、結果として2021年1月開始のCNRとの同様の契約締結へとつながった。

*1 Frontiers, "Italy concludes first National Open Access deal for Biomedical Institutions" (2020/12/16), <https://blog.frontiersin.org/2020/12/16/italy-concludes-first-national-open-access-deal-for-biomedical-institutions/?amp=1>, [2022/12/22閲覧]

ドイツ

- 連邦教育研究省(BMBF)
- ドイツ研究振興協会(DFG)
- 大学連合の動向(OA2020、Projekt DEAL)

連邦教育研究省(BMBF)

BMBFのオープンアクセスに関する戦略・支援

● OA戦略

- 2016年、BMBFが助成するすべてのプロジェクトに対しオープンアクセス条項を導入する「オープンアクセス戦略」を開始。
 - オープンアクセス戦略において、出版と同時に即座OAまたは最大12か月の公表禁止期間ののちに、インターネット上で誰もが無料でアクセスできるように公開することが求められている。(ただし、研究者は出版するかどうか、どのジャーナル等に出版するかは自由に選択が可能)

● OA支援

- 連邦教育研究省が資金提供するプロジェクトでは、プロジェクト期間中はオープンアクセス出版物(Open-Access-Publikationen)のAPCをプロジェクトの支出として申請できる。また、プロジェクト終了後は、Post-Grant-Fund(詳細は次ページ参照)を通じてAPCを支援。
 - 本助成により研究者(著者)の負担を軽減し、科学・研究における包括的なオープンアクセス文化の構築を促進することを目的とする

*1 BMBFウェブサイト, https://www.bildung-forschung.digital/digitalezukunft/de/wissen/open-access/open-access-initiativen/open-access-initiativen_node.html [2022/12/20 閲覧]

連邦教育研究省(BMBF) | Post – Grant – Fund

Post – Grant – Fundの概要(1/2)

- ドイツ連邦教育研究省(BMBF)が資金提供したプロジェクトの成果について、オープンアクセス出版に係る費用を助成するもの。
- BMBFによる助成が完了したプロジェクト(資金提供期間が終了した時点で完了とみなす)の成果物を支援対象とする。
 - 読者にロイヤリティフリー、かつ取消不能の世界共通の権利を与えるライセンスの下で出版される場合。
 - ジャーナル記事だけでなく、書籍も対象。
 - ライセンスは、元のライセンスと同じ条件下でのみ配布を許可、寄稿物の編集を禁止、あるいは非商業的な使用のみ許可のいずれかを選択可能。

*1 BMBFウェブサイト, https://www.bmbf.de/bmbf/shareddocs/bekanntmachungen/de/2017/09/1404_bekanntmachung [2022/12/20 閲覧]

*2 OPEN ACCESS 2020 DEウェブサイト, <https://oa2020-de.org/en/blog/2019/07/31/BMBF-postgrantfund-openaccess/> [2022/12/20 閲覧]

連邦教育研究省(BMBF) | Post – Grant – Fund

Post – Grant – Fundの概要(2/2)

● 申請対象者

- BMBF助成が完了したプロジェクトの助成金受領者で営利企業でない者、又は受領者に雇用されている個人
- 助成金の支払い時点で、ドイツ国内に事業所または施設(個人の場合は居住地)を有すること
- 共同プロジェクトの場合、ネットワークコーディネーターを通じて共同申請書を提出

● 支援の前提条件

- BMBFが資金提供したプロジェクトの申請日から3年以上経過していないこと
- オープンアクセス出版物(OA Publikationen)の内容が、BMBFによる助成が完了したプロジェクトに関連するものであること
- 出版に関する拘束力のあるオファーが提出されているが、まだ(出版の)契約が締結されていないこと
- 出版費用が他の機関等の支援を受けていないこと

● 支援額

- 出版費用の全額(1回の出版につき2,000ユーロが上限)。
 - ・ただし、出版費用が2,000ユーロを超えた場合、超過分の20%を追加で助成する。
 - ・1出版あたりの助成金上限額は、2,400ユーロ。

*1 BMBFウェブサイト, https://www.bmbf.de/bmbf/shareddocs/bekanntmachungen/de/2017/09/1404_bekanntmachung [2022/12/20 閲覧]

*2 OPEN ACCESS 2020 DEウェブサイト, <https://oa2020-de.org/en/blog/2019/07/31/BMBF-postgrantfund-openaccess/> [2022/12/20 閲覧]

連邦教育研究省(BMBF)

OA推進のためのプロジェクト

● OAを持続的に促進するための革新的な以下の20のプロジェクトを2021年2月より支援*1

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 科学要件とリソース要件の間にあるコミュニティ主導のオープンアクセスジャーナル - CODRIA 2. オープンアクセスの変革的アプローチ オープンライブラリー・メディア研究、オープンアクセスにおける「ベストパフォーマー」、オープンアクセスにおける教科書 - TOAA 3. 科学におけるプレプリント投稿の品質保証手続き - PrePrintPlus 4. オープンアクセスのための著作権と法的保障 - AuROA 5. 協力によるオープンアクセスの変革 - OATbyCO 6. オープンソース学術出版Suitの開発と、FAUとMLUの大学出版局と図書館におけるその応用 - OS-APS 7. 古典研究のためのシリーズ化 - TransMill 8. TU9ネットワークにおけるモノグラフのための持続可能なオープンアクセス出版サービスの開発 - TU9_Monos 9. ドイツのオープンアクセス戦略の現状と展望 - OPEN4DE 10. ビブリオメトリック指標を用いたOA出版物の責任ある評価と品質保証 - Indioa | <ol style="list-style-type: none"> 11. 公開引用と時空間メタデータによるオープンアクセス出版システムの強化 - OPTIMETA 12. Deutschen SchillergesellschaftとFreies Deutsches Hochstiftの年鑑をオープンアクセス化(印刷版と並行) - Wallstein-OA 13. 書誌的・意味論的オープンアクセス推薦ネットワーク - BISON 14. 百科事典ハンドブックのオープンアクセス出版 - OAPEnz 15. 小規模かつ学際的な主題のコンテキストにおけるコンソーシアム支援構造による持続可能なジャーナル資金 - ScholarLedPlus 16. コンソーシアム型オープンアクセスソリューションの構築 - KOALA 17. 一般的なワークフローモデルに基づくOA出版プロセスのための一般的なコミュニケーション構造の技術的要素を開発 - OA-STRUKTKOMM 18. 持続可能な方法で分野志向のオープンアクセスを可能にする - OAdine 19. OA参考図書のメタデータを充実させ管理するためのオープンインターフェース・ツール「OA-META」の開発 20. 公法へのオープンアクセス - OZOR |
|---|--|

*1 DFGウェブサイト, https://www.bildung-forschung.digital/digitalezukunft/de/wissen/open-access/projektstart-20-ideen-fuer-open-access/projektstart-20-ideen-fuer-open-access_node.html [2022/12/20 閲覧]

ドイツ研究振興協会(DFG)

OA支援方針

- DFGはOAを研究ニーズに沿った学術的コミュニケーションを促進するためのツールとして捉え、OAモデルが科学的見地から適切であり、研究に適した移行を促進するかに着目し、支援する方針を示す。

研究者へのOA支援

- 2006年1月、DFGの共同委員会で、DFGが資金提供するプロジェクトの結果をOA公開するためのガイドラインを採択。
 - DFG助成金の受給者に対しOAを要請(requested)
- DFG資金提供プロジェクトに関連するOA出版 (journal articles or monographs) 費用の助成
 - 研究プロジェクト提案の一部として申請可能で、個人の場合、年間750ユーロまでの出版費用を助成。
 - 実際のOA出版費が助成承認額を超える場合、同助成金内で人件費や直接経費を調整し、出版費用助成を増やすことが可能。
- 出版助成金プログラム(Publication Grants Programme)
 - 科学的・学術的な著作物の印刷物またはデジタル形式でのOA出版を支援する。
 - 校正費用の助成申請も可。
 - 助成対象は、以下のとおり。
 - 研究を進めるための基礎資料を提供するもの(basic material)(原典や手稿資料の編集等)
 - 科学的に極めて重要であり、優れた成果を初めて出版するもの

*1 DFGウェブサイト, https://www.dfg.de/en/research_funding/programmes/infrastructure/lis/open_access/index.html [2022/12/22 閲覧]

ドイツ研究振興協会(DFG)

OA推進に関するプログラム

● OA出版助成プログラム(Open Access Publication Funding programme)*1

- 2021年より開始。OA移行推進のため、研究成果のOA出版(OA publications)費用の透明性を向上させることを目的に、出版ベースへの転換に資金を必要とする研究機関を一定額助成する。個人は申請不可。
- 第1期(2021-2023年)はDFG資金提供プログラム以外の成果も対象、第2期(2024-2027年)はDFG資金提供プログラムの成果物を対象とし、OAで書籍を出版する資金についても申請可能。
- プログラムへの申請が多かったため、助成金額を一律に減額している。

● 学術出版インフラプログラム(Infrastructures for Scholarly Publishing)*2

- デジタル化の一環で、出版インフラの開発・確立、及びOA移行のための構造条件の整備を目的に資金を提供
- 3つの重点分野
 - ・ OA移行のための構造: 契約・資金の流れを標準化するモデル開発を目的とするプロジェクト(OA専門家のネットワーク化等)
 - ・ OA基盤: 品質が保証され、全国的に関連性のある出版プラットフォームの開発・確立を目的とするプロジェクト
 - ・ デジタル出版: 学術研究コミュニティにおける研究成果の出版、共有、評価に関する技術や手順を開発・検証するプロジェクト
- 独立OA誌の創刊や開発、独立学術誌のOA移行を目的とするプロジェクトも助成対象。

*1 DFGウェブサイト, DFG, German Research Foundation - How does the DFG support open access in infrastructure funding?[2022/12/20 閲覧]

*2 DFGウェブサイト, https://www.dfg.de/en/research_funding/programmes/infrastructure/lis/funding_opportunities/open_access_publication_funding/index.html [2022/12/20 閲覧]

ドイツ研究振興協会(DFG)

OA推進に関するプログラム*1 ※終了したもの

● デジタルコンテンツ用ライセンスプログラム ※2020年終了

- 図書館が革新的なライセンスモデルや、電子メディアの取得に関するライセンス活動を一括管理する手法の実施・テストを支援。
- 将来的に、学術出版インフラプログラムのOA基盤分野の一環として資金提供する予定。

● オープンアクセス出版プログラム(Open Access Publishing programme) ※2020年終了

- 2010-2020年、ゴールドOA誌の論文掲載に関連する費用を賄うための出版基金の設立について研究大学を支援。研究大学所属の研究者が「投稿著者」または「対応する著者」であることが条件。
- しかし、最近のOAに関する状況の変化に伴い、ゴールドOAに対する支援だけでなく、(完全OAに向かう移行措置である)転換契約に対する支援も重要になったことから、2020年を持って中止。後継として、OA出版助成プログラム(Open Access Publication Funding programme)に引き継がれた。

(参考)DFGが助成するOA関連プロジェクト*2

● DeepGreenプロジェクト

- 2016-2021年、参加機関に関連する出版社稿の論文フルテキストとそのメタデータを自動的に機関のOAリポジトリ・研究情報システム等へ転送し、OAへの転換の促進を目指すOAプロジェクト。
- DFGの助成の下、ベルリン・ブランデンブルク協力図書館連盟(Kooperativer Bibliotheksverbund Berlin-Brandenburg:KOBV)等のドイツ国内の6機関が推進。

*1 DFGウェブサイト,
https://www.dfg.de/en/research_funding/programmes/infrastructure/lis/open_access/infrastructure_funding/index.html
[2022/12/20 閲覧]

*2 DeepGreenウェブサイト, <https://info.oa-deepgreen.de/en/> [2022/12/20 閲覧]

ドイツ研究振興協会(DFG)

OA関連の動向

- **人文科学分野の知識へのOAに関するベルリン宣言(2003年10月)**
 - 自由にアクセスできるオンライン電子リソースの促進により、研究交流を支援することを表明。
- **OA2020イニシアチブへの署名(2016年)**
 - 提携する他の組織と共に、国家オープンアクセス窓口OA2020.deを設立。
- **「研究のための情報基盤への資金提供」に関する戦略ペーパー(2018年3月発表)**
 - OAへの移行を加速するため、①出版手数料の助成、②DFG内のOAの監視、③OA助成金ガイドラインの整備を推進。
- **cOAlition SのPlan Sを支持するが、採択せず**
 - OA義務化はAPCの増加につながる可能性があるため、DFGはその影響を最小限に抑えようとしている。
 - ジャーナルインパクトファクター指標からの移行等、研究機関の業績評価システムの根本的な変更に関わるテーマに取り組む。
- **ダイヤモンドOA行動計画の支持**
 - DFGは国際的なダイヤモンドOAコミュニティに参加し、行動計画を支持しており、OAにおける需要主導型・科学主導型出版の支援活動を調整している。
- **Position Paper(研究評価の基盤・活用領域としての学術出版-課題と活動領域)の発表(2022年3月)**
 - ビブリオメトリクスに基づくインセンティブと評価システムが、学術出版および研究全体の発展を妨げる可能性があるとの認識から、学術出版における問題点、課題、行動指針を提案する文書。

*1 DFGウェブサイト, https://www.dfg.de/en/research_funding/programmes/infrastructure/lis/open_access/index.html [2022/12/20 閲覧]

ドイツ研究振興協会(DFG)

「研究文化の一部としてのオープンサイエンス」

- 2022年10月にDFGは「研究文化の一部としてのオープンサイエンス(Open Science as Part of Research Culture)」と題する、オープンサイエンスに関するDFGのポジションペーパーを公表*1
- 同ペーパーにおいて、DFGはオープンサイエンスを次のように見なしている
 - オープンサイエンスは、研究成果を長期にわたってオープンにアクセスできるように確立または設計され、それによって研究者やその他の関係者によるこれらの成果の取り込みを確実にする科学的実践およびプロセスである
 - オープンサイエンスは、研究プロセスのデジタル化の結果であり、研究の実践に不可欠な機能であるとみなす
- また、次の観点をオープンサイエンスにおいて考慮すべきと提唱
 - 出版価格の高騰や大企業による寡占および寡占的なサービスへの研究の依存
 - データの品質保証(全てのデータをオープンにする必要はなく、適切な選択が必要)
 - 科学主導のガバナンスやインフラの管理指針でのセーフガードの強化(研究プロセスの商業化を問題視)
 - 研究成果の適切な評価(研究結果の即時的で広範なインパクトが科学的な品質と混同されることを懸念)

*1 DFG, Open Science as Part of Research Culture, <https://zenodo.org/record/7194537#.Y6j9DdXP2UI> [2022/12/26 閲覧]

大学連合の動向 | OA2020

OA2020の概要

- 第12回ベルリンOA会議(2015年12月)で設立された、マックス・プランク協会が主導する国際的なイニシアティブ。学術論文を現在の購読(ペイウォール)システムからOA出版モデルに転換し、OA移行の加速を目指す。
- 現在購読料に費やされている資金は、OA出版への移行コストを賄うのに十分との分析に基づき(2015年4月マックス・プランク電子図書館出版の白書)、変革プロセスを推進
- 出版業界と協力し、ゴールドOAビジネスモデルを推進するとともに、公正かつ透明で持続可能な、革新的ビジネスモデルを試験的に導入(例: Bioline、Fair Open Access Alliance、Free the Science等)

OA2020の掲げる行動

- 伝統的な出版社がペイウォールを強化し、年間購読料の値上げやハイブリッド出版(二重取り)によって収益を拡大していることをに対し、OA2020 Expression of Interestに賛同し、以下の集団行動を起こす。
 - 学術雑誌の中核を、購読からOA出版へと移行させ、改良されたOA出版を支援する。
 - 現在購読料に費やされている資金を持続可能なOA出版モデル支援に転換するため、コストと節約可能性に関する透明性を確立し、過度の出版障壁を回避するメカニズムを採用する。
 - 学術出版に関わるすべての関係者、特に大学、研究機関、資金提供者、図書館、出版社が、学術と社会全体の利益のために、迅速かつ効率的な移行に協力する。
- 具体的なステップやマイルストーンを示した「OA2020ロードマップ」の作成

*1 OA2020ウェブページ, <https://oa2020.org/> [2022/12/20 閲覧]

大学連合の動向 | Projekt DEAL

Projekt DEALの概要

- ドイツのすべての学術機関を代表し(ナショナルコンソーシアム形式)、ドイツ大学学長協会が主導し、大手商業出版3社(Elsevier社、SpringerNature社、Wiley社)と転換契約を交渉する役割を持つ。
 - DEALの協定には、ドイツ研究振興協会(DFG)が助成するアライアンスも含まれる。
- 目的は、①出版と同時に即座にオープンアクセス、②タイトルポートフォリオ全体(電子ジャーナル)におけるフルテキストへの永続的なアクセス、③出版をベースとする、未来型かつ適正な価格負担モデル適用。

Projekt DEALにおける出版社との交渉状況

- 「Wiley社」、「SpringerNature社」と転換契約を締結。一方、「Elsevier社」との交渉は決裂・中断状態。
 - いずれの出版社とも2016年から契約に関連する議論を開始。2社との契約期間は、Wiley社:2019-2021年+2022年はオプション更新済み、SpringerNature社:2020-2022年+2023年はオプション更新。
 - 2018年にElsevier社との交渉決裂以降、約200のドイツの研究機関がElsevier社との契約を取り止め、アクセス制限を受ける。
 - ・ その結果、DEAL参加機関の論文のうちElsevier社が占める割合が減少。また、42名の著名な研究者がElsevier社の編集活動を辞任することを通じてDEALへの賛同を表明(ボイコットイニシアチブ)。

注 DFGは2006年にDFGが資金提供するプロジェクトの結果は公開されるべきであると記したガイダンスを発表、2016年にOAイニシアチブの関心表明に署名。DFGが助成するプロジェクトではOAでの出版を支援(提案の一部として、年間最大750ユーロのDFG資金を出版費への利用として申請可能等)。

*1 ドイツ大学学長協会ウェブサイト, <https://www.hrk.de/hrk-at-a-glance/>

*2 Projekt DEALウェブサイト, <https://www.projekt-deal.de/about-deal/>

*3 Current Awareness Portal, <https://current.ndl.go.jp/node/44132>

*4 DFGウェブサイト, https://www.dfg.de/en/research_funding/programmes/infrastructure/lis/open_access/support_researcher/index.html

大学連合の動向 | Projekt DEAL

Projekt DEALの運営体制

- 出版社との契約主体は、DEAL Operating EntityであるMPDL Services gGmbH
 - Springer Nature社との契約署名者: DEAL OPERATING ENTITY / Dr. Frank Sander (Managing Director MPDL Services GmbH)
 - Wiley社との契約署名者: MPDL Services gGmbH / Frank Sander (Managing Director)
 - MPDL Services gGmbHの組織形態: 有限責任会社。所在地はマックスプランクデジタルライブラリ。
 - ・ドイツの科学組織同盟のメンバーとして、マックスプランク協会は、マックスプランクデジタルライブラリの子会社であるMPDLサービスgGmbHを「DEAL運営会社」およびマックスプランク協会の100%子会社として設立。
 - ・MPDL Services gGmbHの株主は、2022年以降、ドイツ研究振興協会(31.25%)、マックス・プランク協会(31.25%)、ドイツ大学学長会議(11%)、フラウンホーファー(8.5%)、ドイツ研究センターヘルムホルツ協会(5%)、ライプニッツ協会(5%)、国立科学アカデミー・レオポルディーナ(3%)、ドイツ研究センターヘルムホルツ協会(3%)、ドイツ国立科学技術図書館(2%)
- DEAL参画機関には、ドイツ国内の総合大学、応用科学大学(専門大学)、研究機関のほか、州立・地域図書館も含む。
- ドイツ学術機関アライアンスがドイツ大学学長協会に命じて設置。
- DEALのチーフネゴシエーターは、ドイツ大学学長協会の元会長のHorst Hippler氏。

注1 ドイツ学術機関アライアンス: メンバーは、フンボルト財団、ドイツ研究振興協会(DFG)、フラウンホーファー、ドイツ学術交流協会、ドイツ科学人文科学評議会、国立科学アカデミー・レオポルディーナ、ドイツ大学学長会議、ドイツ研究センターヘルムホルツ協会、ライプニッツ協会、マックス・プランク協会。

注2 ドイツ大学学長協会: ドイツの国立および国の承認を得た総合大学と専門大学の連合組織。現在の加盟機関は269であり、この中にドイツの学生の90%以上が在籍。

*1 MPDL Services gGmbHウェブサイト, <https://mpdl-services.de/>

*2 MPDL Services gGmbHウェブサイト, <https://mpdl-services.de/impressum/#gesellschafter>

*3 Projekt DEALウェブサイト, <https://www.projekt-deal.de/faq-fur-teilnehmende-einrichtungen/>

大学連合の動向 | Projekt DEAL

Projekt DEALの運営体制図



*1 Projekt DEALウェブサイト, <https://www.projekt-deal.de/aktuelles/>